

## OPECプラス、原油増産ペース据え置き 対口協調の枠組み重視

石油輸出国機構（OPEC）とロシアなど非加盟の主要産油国でつくる「OPECプラス」は31日、現行の段階的な原油増産を実質的に据え置いた。ウクライナに侵攻し米欧と対立するロシアとの協調の枠組みを重視し、米欧が期待した大幅な追加増産を見送った。

OPECプラスは同日オンラインで開いた閣僚協議で、5月は増産幅を日量43万2千バレルにすることで一致した。毎月日量40万バレルずつ増産してきた従来の合意を「再確認する」としたうえで、基準となる生産量を微修正した。次回は5月5日に協議する。

協議後の声明で、原油相場の激しい値動きは「ファンダメンタルズでなく、進行中の地政学的な展開によるものだ」と表明。ロシアのウクライナ侵攻で生じた供給懸念の責任を負わない姿勢をにじませた。

国際エネルギー機関（IEA）はロシアからの石油輸出が日量250万バレル減ると予測し、穴埋めの余力を持つサウジアラビアなど中東産油国に対し、米欧日が相次いで増産を働きかけていた。他の産油国が代わりに大幅増産すればロシアにとっては敵に塩を送る行為になり、OPECプラスの結束を揺るがす。

サウジとバイデン米政権との間に吹く隙間風も、増産要請に応じない一因との見方がある。サウジはイエメンの親イラン武装勢力との戦いで米国の支援が弱いと感じ、イラン核合意の再建にも不満を抱く。対照的に中国との関係強化の動きを強めている。

ニューヨーク市場のWTI（ウエスト・テキサス・インターミディエート）原油先物は31日、一時1バレル100ドル前後と前日比7%下落した。

中国での新型コロナウイルスの感染拡大もあり、相場は上昇一服感があるが、なお1年前より7割高い。産油国は高値を維持したいのが本音だ。

ロシア産原油が調達しにくくなるなかで、有力な代替先が米国になる。米エネルギー情報局（EIA）は2022年の生産量を日量1200万バレルと、前年より85万バレル増えると予測する。

それでもロシア産原油の供給減少分をすべて補えるわけではない。サウジなどOPECプラス構成国が需給の鍵を握る状況が続く見通しだ。

## クウェート石油増産、融資による支援を表明 経産相

萩生田光一経済産業相は31日、クウェートのファリス石油相とオンラインで協議した。クウェートの石油の増産投資を巡り日本の金融機関などが10億ドル（1200億円）を融資して支援する方針を確認した。ロシアによるウクライナ侵攻に伴い逼迫が懸念されるエネルギーの安定供給につなげる。

萩生田氏は「近日、クウェート石油公社への融資契約が締結されると聞く。原油の生産能力の増強や脱炭素の関係強化につながると期待している」と伝えた。

オンライン協議では、日本政府が全額出資する日本貿易保険（NEXI）とクウェート石油公社が覚書を交わした。長期の融資になるため、損失が生じる場合に備えて保険でカバーする。

関係者によるとみずほ銀行と三井住友銀行、三菱UFJ銀行を中心に、英金融HSBCや米JPモルガンも参画する。

クウェートは産油能力の増強を計画し、資金面で協力を求めている。

会談に先立ち、経産省はロシアによるウクライナ侵攻で逼迫の懸念が生じている品目を選び、供給確保に向けた緊急対策をまとめた。

対象は①石油②発電用の石炭③製鉄用の石炭④液化天然ガス（LNG）⑤半導体製造用のガス⑥排ガス浄化触媒などに使うパラジウム⑦鉄鋼生産用の合金鉄——の7品目。石油については産油国への増産の働きかけを対策の一つに掲げた。

2021年の輸入量に占めるロシアの比率は原油が4%、LNGが9%、発電用の石炭が13%だった。主要7カ国（G7）はロシアのエネルギーへの依存を下げるよう取り組むことで一致している。

# ウメモト インフォメーション

2022年4月1日

担当 坂田

## レボインターナショナル、バイオ燃料を増産 愛知に新工場

バイオ燃料製造のレボインターナショナル（京都市）は2023年夏、愛知県内にバイオディーゼル燃料の製造工場を新設する。1日あたり3万リットルを生産する工場を建設し、同社の生産能力を倍増させる。投資額は約20億円。生産した燃料は国内の産業用機械など向けに販売する。脱炭素の潮流を受けて、国内でバイオ燃料の需要が増えていることに対応する。

同社は国内のバイオ燃料製造の先駆け。全国約2万5000店の飲食店などから引き取った廃食油を活用してバイオディーゼル燃料を製造しており、京都府内の工場では1日3万リットルを生産する。新設する工場は愛知県内に1万平方メートルの敷地を取得して建設する。今夏に着工し、23年夏に完成予定だ。生産能力は日産3万リットルで同社の生産能力は日産6万リットルと倍増する。

## Jオイルが一転営業赤字 今期、業務用が不振

J-オイルミルズは30日、2022年3月期の連結営業損益が3億円の赤字（前期は66億円の黒字）になる見通しだと発表した。5000万円の黒字とする従来予想から一転赤字になる。新型コロナウイルスの影響で外食市場が冷え込み、業務用食用油の販売が振るわずに1月に続いて業績予想を引き下げる。

売上高は前年同期比21%増の2000億円、純利益は70%減の16億円と従来予想をそれぞれ15億円、3億円下回る。食物油原料の大豆や菜種などの相場高騰をうけJオイルは家庭用や業務用の油の値上げを打ち出したものの浸透が遅れている。

同日、20%出資して持ち分法適用関連会社の辻製油（三重県松阪市）の全保有株式を同社に31日に売却すると発表した。譲渡価格は非公表で、22年3月期決算に譲渡益を計上する。「業績への影響は軽微」（Jオイル）という。

## 内航船燃料価格、1割高で決着 1～3月

海運会社の第一中央汽船（東京・港）と燃料商社の伊藤忠エネクスが進めていた1～3月期の内航船向け燃料の価格交渉が決着した。国際海事機関（IMO）の新環境規制に対応した、硫黄分0.5%以下の「適合油」は前四半期（2021年10～12月期）比で8300円（1割）高い1キロリットル8万4300円となった。引き上げは5四半期連続。原油価格の上昇や為替の円安加速などが影響した。